

(はじめに)

- ・ 議題の説明に入る前に、新役員を代表して法人並びに大学運営の基本的な考えを申し上げる。
- ・ 本学は平成18年4月に法人化され、法人として自立した運営を進めていくため、より効果的な運営体制の構築に邁進してきた。今後は、現体制を維持しつつ、法人としての自立性・機動性といったメリットを最大限発揮し、公正かつ効率的・効果的な運営を進めていきたい。
- ・ また、本学は、都市・大阪を背景に市民とともに歩んできたという歴史や建学の精神があり、市民にとっても誇りとなる大学でなければならないと考えており、「都市と市民に貢献する新たな大阪市立大学」の姿を示していきたい。
- ・ 具体的には、
 - ① 教育については高大連携の推進や社会人教育の充実、
 - ② 研究については、文系と理系の融合研究を目指した新たな「都市科学」の分野を発展させ、都市研究プラザや複合先端研究機構を中心とした大阪市のシンクタンクとしての役割強化、
 - ③ 国際都市大阪に根ざした国際交流の推進、
 - ④ 附属病院による市民の医療ニーズへの対応、といった四つの視点が、今後中心的に取り組んでいかなければならない方向であると考えている。
- ・ そういった基本的な考え方を踏まえて、議題1及び2について、説明する。

1. 法人化後の現状と課題について

- ・ それでは資料に沿って説明するが、時間の制約もあるので、主な項目のみ説明する。

(1) 法人化による体制、制度の改革

- ・ まずはじめに、法人化による効率的な運営体制の確立や独自の人事・給与・財務制度の構築について説明する。

① 独自の大学運営体制の確立（資料1-(1)2ページ）

- ・ 法人化により、本学は教職員が一体となって迅速な意思決定を行い、これに基づくより効率的な法人経営を行うために、理事長のトップマネジメントによる少数精鋭の役員体制を構築した。
- ・ また、今年4月から産学連携担当理事を民間企業から迎え、受託・共同研究等、研究の活性化を図ることとしている。
- ・ 平成19年度からは、運営組織の強化を図り、資料2ページに示している4つの部署を新設し、それぞれ課長級職員を配置している。

② 柔軟な教育・研究組織の編成（資料1-(1)3ページ）

- ・ 一方、大学運営の中心となる教育・研究・地域貢献にかかわっては、推進本部体制を構築し、それぞれの本部長は理事（副学長）が務め、そのリーダーシップのもと教職員が一体となって大学の各業務を円滑に推進している。
- ・ また、時代のニーズに即した、教育・研究組織の強化として、資料3ページに示している様々な体制を整備してきた。
- ・ さらに平成23年度までに、学生相談などの窓口の一元化を行い「学生サポートセンター」を設置し、学生サービスの充実を図ることとしている。

③ 柔軟な人事、給与制度の確立（資料1-(1)4ページ）

- ・ 人事、給与については、法人として必要に応じ専門性の高い管理職職員を採用し体制の強化を図っており、今年度も広報担当課長を採用し、厳しい大学間競争の中で、より戦略的で効果的な広報活動を展開していくこととしている。
- ・ 係長職員についても、平成19年度以降全国公募を行い民間も含めて優秀な

人材を採用している。

- ・ その他にも、課長級管理職に対する年俸制の導入や、新たな評価制度を導入し適切な評価と報酬への反映を行い、職員の経営参画意識の醸成、モチベーションアップを図っている。
- ・ 今後も、こういった諸制度を活用し安定した業務執行体制を築き、円滑な法人運営に努めていきたい。

④ 独自の財務会計制度の確立（資料1-（1）5ページ）

- ・ 財務会計制度においては企業会計を導入し、管理的経費の抑制とともに、戦略的な予算配分に努めてきた。
- ・ 各部局の新規重点業務に的確に対応できるよう、毎年度重点予算枠（22年度予算1億1,00万円）を設けるとともに、学長裁量経費（4,000万円）を別途設定し、学長のリーダーシップのもと必要性や緊急性に鑑み、全学的視点から戦略的な予算配分を行っている。
- ・ 教育・研究経費については、国の競争的資金獲得のためのステップアップとし、さらに「戦略的研究経費」（1億2,100万円）を確保し特別研究としており、教育については「特色となる教育体制の支援事業」（22年度予算1,100万円）として予算配分を行っている。
- ・ また、剰余金については、大学の運営基盤強化のため市のご承認を得て、先ほども少し触れた学生サポートセンターの整備やIT化の推進に活用していきたい。
- ・ 財政状況は今後も厳しいが、引き続きこういった戦略的予算配分を進め、効果的な運営に努めていく。

（2） 運営費交付金の削減への対応

- ・ 次に大阪市の運営費交付金の削減に伴い、さまざまな経営上の工夫を行って

おり、その内容について説明する。

① 人件費の削減（教職員の削減への対応）（資料1-（1）6ページ）

- ・ まず人件費についてであるが、教員については、原則本務職員を退職不補充により削減する一方で、教育研究の水準を維持するために特任教員や非常勤教員を採用し活用している。
- ・ 職員については、業務の効率化を図り、本務職員の大阪市への復職の推移に合わせて平成19年度から各業務の整理を図り、法人固有の本務職員を採用するとともに定型業務については、短時間勤務職員（キャリアスタッフ等）が担っている。

② 物件費の削減（資料同じく1-（1）6ページ）

- ・ 次に物件費については、大学全体としてコスト把握と分析を行い、経費削減を図ってきた。
- ・ 経常経費や光熱水費などの管理的経費については、予算編成において毎年度目標を定め、22年度予算 経常経費6%以上、光熱水費2%以上と計画的に削減している。また、業務の委託方法についても、複数年化や集約化を図るとともに、省エネルギーの取組み、施設の有効活用等により経費削減に努めている。

③ 収入の確保（資料1-（1）7ページ）

- ・ 一方、効果的な授業料減免制度への見直し、外部資金獲得、効率的な資金運用など様々な手法により収入増額を図ってきた。
- ・ 特に競争的研究資金や寄付金などの外部資金収入の確保に取り組んでおり、具体的には、文部科学省の科研費補助金など、申請率目標を設定し、向上を図っている。
- ・ また、新産業創生研究センターの体制整備等による産学連携活動の充実により企業との接点を増やすなどの取組みを進めるとともに、研究者データベ

ースや研究シーズ集の充実により研究成果の学外発信に努め共同研究等の確保に努めている。

- ・平成19年度に外部資金等獲得活用委員会を設置し、様々な手法による外部資金獲得戦略を進めている。特に創立130周年を記念した「はばたけ夢基金」の設置（21年度で約1億円獲得）などを実施してきた。

＜「参考」の説明＞

- ・運営費交付金の推移などについては、別途「参考」として、右肩に1－（2）と表示してある資料を配布しているので、それに基づき説明する。
- ・まず1ページであるが、運営交付金の推移を他大学と比較している。本学の運営交付金（一番上の行）は18年度と比較して25.2%減となっているが、これは国立大学平均（一番下の行）の6.7%はもとより他の公立大学よりはるかに大きい減となっている。右欄には学生1人あたりの交付金を示している。
- ・2ページには、市政改革マニフェストの取り組み状況を示している。
- ・また、3ページには、教職員数の推移を示している。専任教員については、18年度830人であったものが22年度には712人となり118人の減となっている。また、医療職を除く職員数も193人減となっており、この間大幅な削減を行ってきた。また、現在117人の大阪市職員が派遣されているが、そのうち事務職員は50人であり、2年後には原則全員、大阪市へ復職されることとなっている。
- ・4ページは病院を除く大学分の予算縮減の経緯を示しているが、上の表では「収入」を表しているが、補助金、受託研究、寄附金などの外部資金が大幅な収入増となっている。一方下の表「支出」では、2行目の人件費について18年度比較して22年度で17.5%減となっており、また一般管理費についても45.9%減と極めて高い率となっている。しかしながら、「支出」の一番上

の教育研究経費については、1.4%の減にとどめている。

- ・ 5 ページには参考として入学志願者数の推移をあげている。21 年度に医学部の後期入試廃止や商学部の選抜方法の変更等があったため減少しているが、概ね横ばいで推移している。

(3) 運営費交付金削減、教職員数削減に伴う影響

- ・ それでは、資料 1 - (1) に戻っていただいて、最後に、こういった取組みを進めてきた中でも、影響が出ている点について説明する。

① 教育・研究への影響（資料 1 - (1) 8 ページ）

- ・ 本務教員が中心となって担ってきた各種の委員会業務や事務などの管理運営業務、本務教員が担う学生相談やオフィスアワーのような授業時間外の学習指導などについて、本務教員の負担が増加し、本学の特徴であるきめ細かい少人数教育の一環としての学生指導に影響しているところもある。
- ・ また、特に国際交流は、今後も本学が重点的に推進すべき事項であるが、予算等の削減により、研究者の国際交流や国際シンポジウムなど経費や人的負担が大きい業務への影響が懸念される。

② 業務運営への影響（資料同じく 1 - (1) 8 ページ）

- ・ 次に、業務運営面における影響について説明する。
- ・ 大学の基本である教育研究活動を支えていくためには、学生・教職員にとって安全快適で魅力あるキャンパス整備は必須条件である。施設の耐震性に問題がある建物も多くあるが、改修ができない状況が続いている。（耐震化率 58.2% 大阪市施設 89.1%）
- ・ また、業務運営を支える職員についてであるが、経験豊富な市職員が復職し、また、係長級職員も含めて大学業務未経験者も多く、職員の経験年数が著しく低下している。また今後、地域貢献等の大学として重点的に取り組む必要

がある業務等に新たに体制整備して対応することが困難となっている。

- ・ 他にも、法人として独立したことにより、財務会計や、人事給与システムの構築など、それまで市の総括部局が担っていた業務が多く発生し、財政負担とともに人的負担が増加している。
- ・ 以上が、現状におけるさまざまな影響である。

《新しい大阪市立大学の姿をめざして》（資料1-（1）9ページ）

- ・ 現状と課題については以上であるが、以上の状況を踏まえて、「今後の新しい本学の姿をめざしての必要な取り組み」について説明する。
- ・ 一つは、現在は法人化後まだ4年しか経過していない状況でもあり、大阪市職員の全員復職時期も迫っている、いわば過渡期の中でこれまで同様、法人化のメリットを生かした様々な人事制度を活用し、厳しい状況を乗り切っていく必要がある、次代の大学運営を担う人材の育成に努めていきたい。
- ・ 二つ目は、学生支援の窓口の一元化による学生サービス向上を図るため「学生サポートセンター」の設置を着実に実施していきたい。これにより（学生サービス向上に）併せて、業務の集約化による効率的・効果的な業務運営が図られ、また本務職員の減少による経験の少ない短時間勤務職員への移行等が可能となることにより、人件費を含む経費節減も図られる等の効果も期待できる。
- ・ 次に、都市型総合大学として「大阪市立大学としての使命」を再認識し、はじめに申し上げた「市民に身近で、市民に必要な、市民の誇りとなる大学」をめざして、これまで以上に大阪市にねぎした社会貢献・地域貢献に取り組んでいきたい。
- ・ 教育面における大阪市への社会貢献としては、本学が有する教育や研究の地域社会への還元、特に各学部が高校の求めに応じて行っている出張講義や、文学部や理学部が実施している高校生を対象とした「市大授業」や高校化学

グラウンド コンテスト等の充実を図り、市教育委員会等と連携した市立高校教員を対象とした研修などとともに、社会人に対する教育、生涯教育への支援に積極的に取り組んでいく。

- また、研究面での大阪市への社会貢献としては、都市研究プラザや複合先端研究機構を中心に都市にねざした研究を推進し、大阪市のシンクタンクとしての役割を一層強めていきたい。
- **都市研究プラザ**は大阪市内に7つの現場プラザを設置し、市内各地域のNPOと連携して活動を展開している。具体的には豊崎プラザの「大阪長屋の再生」の取り組みを行っており、「2010年日本建築学会教育賞」や「大阪市ハウジングデザイン賞特別賞」を受賞している。ソウル、バンコック、香港、メルボルン、ロサンゼルスなど世界に現場プラザを設けて、研究・調査を文部科学省21世紀プログラムGlobal COEで行うとともに、さらに、国際的に評価の高いエルゼビア社から都市研究では世界で初めての国際学術ジャーナル「City, Culture and Society」を刊行し、注目を浴びている。

今後も、引き続き大阪市と連携した都市の諸問題に関する連携事業、具体的にはホームレス問題、愛隣地区の在り方研究等の都市問題研究や受託事業、まちづくり調査やワークショップなどの市民連携事業に取り組んでいく。

- **複合先端研究機構**は次世代エネルギーの開発などの「環境とエネルギー」の研究テーマについて、研究成果最適展開支援事業（A-STEP）、戦略的創造研究推進事業（CREST）などの大型外部資金を獲得し、大阪市の地盤防災研究、ヒートアイランド調査など都市圏における環境の再生や次世代エネルギーといった社会から求められている諸課題に多彩な側面から取り組んでおり、その充実を図り、大阪市が進める大阪駅北ヤード開発プロジェクト（2次）に、積極的に教員が関与し、提言等を行ってまいりたい。

（都市研究プラザ及び複合先端研究機構については資料を添付している）

- さらに、こういった研究機関だけでなく、
創造都市研究科における地域団体と連携した商店街活性化の取組み、
生活科学研究科の市民も含めたQOLプロモーターの育成や児童・家族相談、
法学研究科の市民や中小企業の法律相談、
医学研究科における抗疲労研究の取組みと大阪駅北ヤード開発プロジェクト（1次）への進出など、各学部研究科の特徴に応じ、研究成果を広く市政全般や市民生活全般に還元してまいりたい。
- また、**医学部附属病院**については、3月に救命救急センターの設置認可を受け、4月より正式に「救命救急センター」として患者を受け入れている。また、昨年4月に、「がん診療連携拠点病院」及び「認知症疾患医療センター」としての指定を受け、がん診療の連携協力体制の整備や、地域と連携した認知症患者への対応の充実に努めてきた。また、大阪市と厚生労働省の強力な支援を得て設立した「医薬品・食品効能評価センター」や全国で最初の「疲労クリニカルセンター」など特徴のある医療活動にも努力した。

今後とも、大学病院のメリットをフルに生かして、研究と診療の効果的な市内各地区の医療機関との連携により高度先進医療を推進し、大阪市における中心病院として、市民に「安心で安全な医療」を提供し続けるセンター病院づくりを目指していく。

2. 平成22年度計画について（資料2）

- 以上のような取組みを中心に、新しい大阪市立大学の姿をめざして、今後大学運営を進めていくこととしているが、その内容は22年度計画にも反映させている。次にその年度計画について簡単に説明する。（右肩2の資料をご覧ください）
- 中期計画は6年間で2年毎に「着手」「実施」「検証」の三期に区分している

が、1ページの「概要」にも記しているように22年度は中期計画の第三期、すなわちこれまでの取り組みを検証する年度であり、また次期中期計画案の検討を開始する年度である。中期計画が未達成の事項については、期間内に着実に達成できるようにできる限り具体的な計画内容としている。

- ・ 一方、大阪市の法人評価委員会からは、「適宜定量化により明瞭な目標設定すること」が求められており、教育や研究の分野についてもできる限り実績等の記載に努めている。
- ・ ひとつひとつの計画を説明することは省略するが、概要に主な取り組みをまとめている。
- ・ まず先ほど述べた、今後も重点的に取り組むべき事項は
 - ① 高校等との連携の一層の促進（10ページ上段の②）
 - ② 都市研究プラザの取組み（8ページ上段、12ページ中段⑥）
 - ③ 複合先端研究機構の取組み（9ページ最下段、12ページ中段⑥）
 - ④ 医学部附属病院における地域医療等の活動（13ページ中段）等に具体的に記載している。
- ・ 一方でいまだ計画が未達成であり期間中に達成が求められる事項は、
 - ① WEBによる履修登録等、ITを活用した教育サービスの向上（6ページ上段）
 - ② 学生サポートセンターの整備による学生支援の充実（15ページ最上段及び下から二項目目）
 - ③ 全学的な国際交流推進体制の検討（13ページ中段の(2)）等となっている。
- ・ また、前回のパートナーシップ協議会における意見を反映し、12ページ中段、「⑥都市・大阪のシンクタンク」の3項目目に「本学教員が参画し議会等とともに研鑽する取組み」を進めることとしており、6月3日に「市大中

之島講座」として実施する予定である。(別添資料を参考にしてほしい)

- ・ 以上が22年度計画の説明である。

(最後に)

- ・ 今年は創立130周年という大きな節目であり、昨年から「はばたけ夢基金」の寄付募集も開始しているが、「中之島講座」もその記念事業の一環として位置づけており、今後も開催する予定である。また、このたび130周年のシンボルマークを作成し、中之島講座の他にもシンポジウムなど本学が主催する各種イベントにおいてもこのマークを活用し、本学にとっての大きな節目を広く、強くアピールしていきたい。
- ・ また、記念事業の一環として設置した「はばたけ夢基金」については、教職員や学生、卒業生といった大学関係者だけでなく、大阪市が設立する大学に対する支援として、大阪市関係者など、より広く寄附募集を進め目標額である30億円を目指してまいりたい。
- ・ また、本学卒業生が全国各地で活躍されており、「ふるさと納税制度」の活用も図っていききたいと考えており、よろしく願います。
- ・ 創立130周年は本学にとって極めて大きな節目であり、これをステップとして、役員・教職員一体となって、都市型総合大学としてのメリットを最大限生かし、理系と文系の融合研究の新たな「都市科学」分野を発展させ、都市大阪の文化・経済・市民生活全般にわたる広くまた特色ある都市研究と教育を推進していく。さらに、こういった取組みを通じて蓄積される大阪市のデータを分析し政策提案を行うなど、都市大阪の発展にさらに貢献できる大学となるよう努めていく。
- ・ また、今年度は次期中期目標・計画へ向けて重要な年でもあり、大阪市とも連携のうえ、法人化後4年を経過した現在の本学の状況把握に努め、十分な現状認識に立って、これまでお話してきた方向性を基本に次期目標・計画に

において新しい本学の姿を示してまいりたい。

- 大阪市をとりまく行財政状況は、依然として厳しいものがあると認識するが、こういった本学の現状や今後の方向についてご理解いただき、今後とも一層のご支援、ご配慮をいただけるようお願いする。